

# ベトナム投資の魅力 チャイナ・プラス・ワンへの



堀江 正人 (ほりえ まさと)  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
調査部研究員

## はじめに

最近、中国一極集中に対するリスク分散の観点からベトナムへの関心が高まっている。実際、電機、電子部品、輸送機器などの業種を中心にベトナムでの設備拡張に乗り出す日本企業が増えており、ベトナムでの日本企業の事業拡大が加速する兆しが見えている。本稿では、日本企業のベトナムへの関心および進出状況を分析し、日本企業の投資先としてのベトナムの位置付けについて考察する。

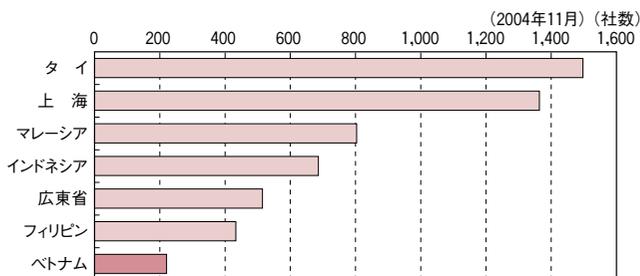
## 1. 日本企業のベトナムへの関心

### (1) 関心は高いが実際の投資は少なかったベトナム

従来、日本企業の、有望投資先としてベトナムへの関心の高さと、実際のベトナム進出状況との間には、大きなギャップがあった。日本企業のベトナムへの関心は高く、国際協力銀行（JBIC）のアンケート調査によると、ベトナムは、最近数年間、中期的に有望な事業展開先として、ASEANの中でタイに次ぐ位置を占め、2005年度と同調査では、長期的な有望国としてベトナムが中国、インドに次ぐ第3位に躍り出た。

しかし、ベトナムの外資受け入れ本格化時期（1992年）が中国やASEAN主要国より10年以上遅かったため、現時点では、ベトナム進出日系企業数は中国沿海部主要地域やASEAN諸国を大きく下回

図1 国・地域別の日系現地法人数



(出所) 東洋経済新報社「海外進出企業総覧2005(国別編)」

**表1 日本の製造業が今後の事業展開先として有望と考える国・地域**

①中期的に有望な事業展開先（今後3年程度）

年度 順位	2002	2003	2004	2005
1	中国	中国	中国	中国
2	タイ	タイ	タイ	インド
3	米国	米国	インド	タイ
4	インドネシア	ベトナム	ベトナム	ベトナム
5	ベトナム	インド	米国	米国
6	インド	インドネシア	ロシア	ロシア
7	台湾	韓国	インドネシア	韓国
8	韓国	台湾	韓国	インドネシア
9	マレーシア	マレーシア	台湾	ブラジル
10	ブラジル	ロシア	マレーシア	台湾

②長期的に有望な事業展開先（今後10年程度）

年度 順位	2002	2003	2004	2005
1	中国	中国	中国	中国
2	米国	インド	インド	インド
3	インド	米国	タイ	ベトナム
4	ベトナム	タイ	ベトナム	ロシア
5	タイ	ベトナム	米国	タイ
6	インドネシア	ロシア	ロシア	米国
7	ブラジル	インドネシア	インドネシア	ブラジル
8	ロシア	韓国	ブラジル	インドネシア
9	マレーシア	ブラジル	韓国	韓国
10	韓国	マレーシア	台湾	マレーシア

(出所) 国際協力銀行「海外直接投資アンケート調査結果報告」

る。これまでのところ、日系企業の進出先としてのベトナムの存在感は大きいとはいえ、日本企業は、むしろ、すでに日系企業の集積がある中国沿海部やタイでの事業展開を重視してきたといえる。

(2) 対ベトナム投資本格始動の兆し

しかし、最近、日本企業の対ベトナム投資にとって追い風が吹いている。ひとつは、中国リスクである。中国は生産拠点や市場としてのポテンシャルが非常に大きい反面、事業リスクも相当に大きいと認識されつつあり、日本企業の中に中国一極集中を避けて事業展開先を分散する動きが出てきている。また、ASEAN域内で日系企業進出数が多いタイやマレーシアで労働コストの上昇や労働者確保難への懸念が出ていることから、労働集約型業種を中心に、人件費の安いベトナムへの注目度が高まっている。さ

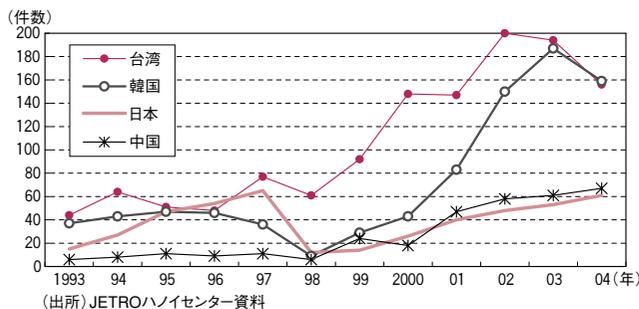
らに、すでにベトナムに進出した日系企業がベトナム人労働者の資質を高く評価していることも、日本企業のベトナム進出を後押しする要因になっているものと見られる。

**2. 日本企業の対ベトナム直接投資の現状**

(1) 投資件数は着実に増加し投資実行累計額ではトップ

日本からベトナムへの投資認可件数は、アジア通貨危機後に急減したものの、その後は着実に回復を続け、足元では、90年代半ばのピーク時に近い水準まで回復している。一方、米国向け繊維製品輸出を狙った韓国、台湾からの投資は90年代末以降急速に増加してきたが、2003年5月の米国のベトナム製繊維製品輸入規制を契機に減少に転じている。ベトナムへの投資認可累計額で、日本は、シンガポール、台湾に次ぐ第3位にとどまるが、投資実行累計額ではトップである。

**図2 ベトナムの外国直接投資認可件数(上位国の推移)**



**図3 日系現地法人の進出先**

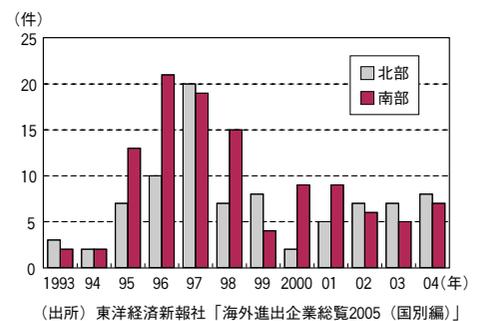


表2 日本の製造業が中期的有望事業展開先と考える理由

(%)

		ベトナム	中国	タイ	インド
生産面	優秀な人材	38.1	17.6	15.2	33.9
	安価な労働力	81.7	62.8	50.3	54.8
	安価な部材・原材料	5.6	23.7	7.6	9.5
	組立メーカーへの供給拠点	15.9	27.5	30.3	15.5
	産業集積がある	4.0	16.5	18.6	7.1
	他国のリスク分散の受け皿	38.9	3.1	22.1	9.5
販売面	対日輸出拠点	15.9	18.6	19.3	4.2
	第三国輸出拠点	17.5	24.2	33.8	9.5
	現在の現地市場規模	4.0	27.0	20.7	15.5
インフラ等	今後の現地市場の成長性	35.7	80.2	46.2	76.2
	現地向け商品開発拠点	0.8	3.8	4.8	2.4
	インフラが整備されている	2.4	5.9	26.9	1.2
	物流サービスが発達	1.6	2.0	8.3	—
	投資にかかる優遇税制	18.3	13.2	21.4	5.4
	外資誘致政策が安定	8.7	1.3	15.9	0.6
	政治・社会情勢が安定	15.1	2.0	43.4	9.5

(注) 数字は回答した企業数の比率

(出所) 国際協力銀行「2005年度海外直接投資アンケート調査結果」

(2) 投資先は南部が中心だが北部への投資も増加

ベトナムへの外国からの直接投資は、ホーチミン市およびその周辺地域に集中しており、日本企業についても同様である。しかし、2002年以降は、ハノイ市を中心とする北部への日系企業進出件数が南部を上回っている。この背景として、ベトナム政府当局が、外資企業進出数の差が南北経済格差の拡大につながることを懸念し、ハノイ周辺への外資系企業進出を強く要請したことがあげられる。また、ハノイ市で初めての本格的な日系工業団地が2000年に完成し、投資の受け皿が整備されたことも、日系企業の北部進出を後押しする要因になったものと見られる。

3. 日本企業のベトナム進出のメリット

(1) ベトナム進出の最大のメリットは  
安価な労働力

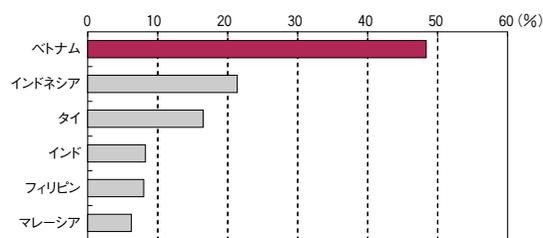
投資先としてのベトナムのメリットは何か。前述のJBICアンケート調査では、事業展開先として有望な理由として、ベトナムでは、「安価な労働力」との回答が最も多い。また、「優秀な人材」との回答も多いことから、日本の製造業がベトナムに進出する最大のメリットは、優秀な

労働力を低賃金で雇える点にあると考えてよいであろう。また、やや重要度は下がるが、ベトナムを有望と考える企業の約4割が、「他国のリスク分散の受け皿」と回答しており、ベトナムが、中国一極集中リスク分散のための有力候補地のひとつと見られていることもうかがえる。

(2) 中国に見劣りしないベトナムのコスト競争力

ベトナムのコスト競争力は近隣諸国と比較してどうか。JETROが実施した在アジア日系企業経営実態調査において、ASEANおよびインドのうち、中国より製造コストが低いと回答した日系企業の比率を見ると、ベトナムは近隣諸国を大きく上回り、調査対象日系企業の半数が

図4 中国よりも低コストで製造していると回答した企業の割合



(出所) JETRO「在アジア日系製造業の経営実態-ASEAN・インド編(2004年度調査)」

表3 中期的有望事業展開先での課題

(%)

	ベトナム	中国	タイ	インド	
法 制 度	法制が未整備	39.4	28.4	6.8	18.9
	法制の運用が不透明	37.2	69.2	10.8	27.6
	徴税システムが複雑	8.5	24.5	5.8	18.1
	税制の運用が不透明	14.9	40.0	7.8	21.3
	課税強化	4.3	21.8	16.5	6.3
	外資規制	18.1	33.2	8.7	18.9
	投資許認可手続	12.8	25.8	6.8	18.1
	入国・就労ビザ取得難	—	1.3	3.9	—
	知的財産権の保護が不十分	9.6	53.2	5.8	7.9
	為替規制・送金規制	8.5	45.3	7.8	14.2
労 務	輸入規制・通関手続き	5.3	20.0	9.7	11.8
	アンチダンピング措置	2.1	4.2	1.9	0.8
	管理職クラスの人材確保難	19.1	29.2	51.5	17.3
販 売	労働コスト上昇	10.6	38.7	34.0	3.9
	労務問題	5.3	19.5	11.7	16.5
イ ン フ ラ 等	他社との競争が激しい	9.6	44.5	44.7	23.6
	代金回収が困難	4.3	37.9	—	13.4
	資金調達が困難	—	6.8	1.9	2.4
	地場裾野産業未発達	27.7	9.5	6.8	18.1
	通貨・物価が不安定	4.3	6.3	—	6.3
	インフラが未整備	51.1	35.3	10.7	48.0
	物流サービス未発達	25.5	13.2	5.8	21.3
	治安・社会情勢が不安定	8.5	33.7	1.9	18.1
投資先国の情報不足	27.7	3.4	1.9	36.2	

(注) 数字は回答した企業数の比率。シャドウ部分は回答率30%以上  
(出所) 国際協力銀行「2005年度海外直接投資アンケート調査結果」

中国よりも低コストで製造していることが分かる。これは、ベトナムのコスト競争力が中国に劣らないことを示すものといえる。ベトナムは、後述のようにインフラの未整備や現地調達率の低さといった問題を抱えているものの、「労働コストの安さ」によってそうした弱点をカバーし、低コスト生産が可能となっている状況がうかがえる。

#### 4. 日本企業のベトナム進出における課題

投資先としてのベトナムの課題は何かを、前述のJBICによるアンケート調査結果をもとに、検討してみよう。

##### (1) ベトナムの最大の課題は

###### インフラ・法制度の未整備

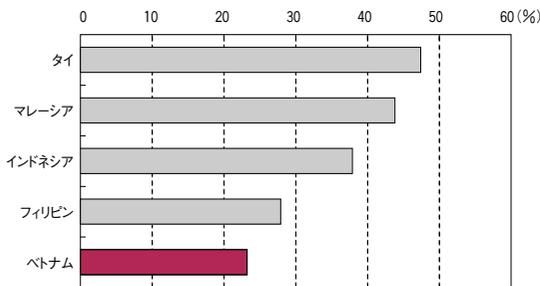
ベトナムでの事業展開における課題として最も多い回答は、インフラの未整備、次いで、法

制度の未整備となっている。インフラ整備の遅れは、長期間の戦乱や、東西冷戦時代に旧ソ連陣営に属していたため、日米欧諸国のODA支援を受けられなかったことに起因している。法制度の未整備については、旧ソ連型社会主義国であったため、いまだに市場経済に適合しない面が残っているといわざるを得ない。ちなみに、中国でも、法制度の運用や知的財産権問題のほか、税制面、外資への規制、人件費上昇、販売代金回収難など多くの面で課題があることがうかがえる。一方、外資受け入れの歴史が長いタイでは、インフラや法制度への不満は少なく、むしろ、人材確保難や販売競争激化などが課題とされている。インドは、ベトナム同様、インフラの未整備が大きな課題となっている。

##### (2) 裾野産業育成もベトナムの大きな課題

ベトナムの投資環境を近隣諸国と比較した場

図5 各国の現地調達率



(出所)JETRO「在アジア日系製造業の経営実態-ASEAN-インド編(2004年度調査)」

合の弱点として、裾野産業が整備されていないことも挙げられよう。JETROの調査によると、アジア主要国の中で、ベトナムの現地調達率が最も低くなっている。ベトナムにとって、裾野産業の拡充によって現地調達率を上げ、原材料・部品の調達コスト低下を図ることが課題といえそうだ。

## 5. チャイナ・プラス・ワンの投資先として重要性が高まるベトナム

### (1) 中国の「対抗馬」ではなく

#### 「リスクヘッジ」として重要なベトナム

日本企業の対アジア投資の中心が、今後とも中国であることに異論は少ないであろう。しかし、中国は、巨大な潜在力を持つ国内市場や安価で豊富な労働力など、投資先としての魅力は確かに大きい。事業展開する上で問題が多いことも明らかになりつつある。特に、最近数年間のSARSや過激な反日デモなどを含みさまざまな事件の発生を契機に、中国へ集中投資するよりもタイやベトナムなど周辺国に投資を分散させた方が安全だと考える日本企業が増えつつある。

ベトナムは、人口や面積では、中国の一省(例えば四川省)よりも小規模であり、ベトナム一国では中国の「対抗馬」や「代替先」とはなりえないことは明らかである。むしろ、中国を「メイン」、ベトナムを「サブ」と位置付け、ベトナムをチャイナ・プラス・ワンの投資先として「中国のリスクヘッジ」に活用する戦略が

有効と考えられる。ベトナムは、労働コストが低く、人口も8,000万人とタイ(6,300万人)を上回っており、短期的には製造拠点として、中長期的には販売市場として、チャイナ・プラス・ワンの有望投資先となる可能性が高いと考えられる。

### (2) ベトナムでのモノづくりに日系企業の評価が高まるかどうか投資拡大のカギ

中国にも工場を持つ日系企業のベトナム現地法人へのヒアリングによると、ベトナム人労働者の質や賃金、製品の品質やコストは、「中国と遜色ない」もしくは「中国に勝っている」とする回答が多かった。これは、ベトナムが、生産拠点として、中国のリスクヘッジ先に十分なり得ることを裏付けるものといえよう。ベトナムにモノづくりを任せても大丈夫だという評価が定着してくれば、今後、日本企業が中国一極集中のリスクヘッジ先として、ベトナムへ進出する動きはさらに拡大が期待できよう。

### (3) 投資環境整備にベトナム側の一層の努力も必要

外資企業受け入れを拡大するためには、道路、電力などのインフラ整備をさらに進める必要がある。すでにベトナムに進出している日系企業の中からは、外資企業進出増加による電力需給逼迫で操業に支障が出ることへの懸念の声もきかれる。今後は、インフラ整備を加速するため、電力部門を中心に、ODAだけでなく民間資金導入(BOTなど)も拡大することなどを検討すべきであろう。

また、投資環境改善の大きなカギとなる法制度整備については、WTOへの早期加盟をめざすベトナム政府は、国内企業と外資企業の差別待遇撤廃などの法制度改革は不可避であることを認識している。このため、今後、WTO加盟を梃子に、投資関連法制度の改革が進展することが期待される。

JFIC